販路開拓支援チームメンバー
取組ガイドブック

東日本大震災からの復旧・復興を目指す企業の「販路の回復・開拓」に向けて、これら企業の支援を行う民間企業・団体等の主な取組概要を紹介しています。

平成 27 年 7 月
販路開拓支援チーム

販路開拓支援チームメンバー取組ガイドブックのご利用に当たって

本ガイドブックは、販路開拓支援チームメンバーの民間企業・団体等が行う被災地支援の取組のうち、「販路の回復・開拓」に活用できる、主な取組を紹介するものです。

被災事業者や支援団体の方々にご活用いただきやすいように、各メンバーの支援内容の得意分野を目次で一覧にし、各メンバーの取組内容を参照できるようになっています。

（注意）

１．　掲載されている内容は、各取組の「概要」ですので、実際の利用に当たっては、各ページ下欄に掲載の「お問い合わせ先」までご確認ください。

２．　掲載されている内容が変更されている場合がありますので、ご注意ください。

販路開拓支援チームメンバー取組ガイドブック（目次）

	人材	HP作成	宣伝・広告	商品開発	ブランド化	マッチング	顧客開拓	事業計画策定	資金	コーディネート
一般社団法人　RCF復興支援チーム（P５）	☆					☆				☆
岩手銀行（いわて産学連携推進協議会）（P7）									☆	
特定非営利活動法人ETIC（P8）	☆					☆			☆	
Google イノベーション東北（P9）						☆				
さんりくチャレンジ（P10）		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
一般社団法人　新興事業創出機構（P12）						☆	☆	☆		☆
全国信用協同組合連合会（P13）						☆			☆	☆
東北イノベーション推進室（PwC）（P14）								☆		
東経連ビジネスセンター（P15）			☆			☆	☆			
公益財団法人　日本財団（P17）	☆									
株式会社　東日本大震災事業者再生支援機構（P18）								☆	☆	
一般社団法人　東の食の会（P19）				☆	☆	☆				

	人材	HP作成	宣伝・広告	商品開発	ブランド化	マッチング	顧客開拓	事業計画策定	資金	コーディネート
一般社団法人　北海道総合研究調査会（HIT）（P20）					☆			☆		☆
一般社団法人MAKOTO（P21）	☆				☆	☆	☆	☆	☆	☆
公益財団法人　三菱商事復興支援財団（P22）						☆			☆	☆
復興庁（P23）				☆	☆	☆	☆	☆	☆	

一般社団法人 RCF 復興支援チーム

１．概要

被災個人・事業者・自治体に対して、仮設住宅支援・コミュニティ支援・水産加工業支援・人材マッチング支援等、被災地域の生活再建に必要なソフト面（コミュニティ・事業創出）の各種支援プロジェクトをコーディネイトしています。これらの取組みを通じて形成された、利害関係者とのつながりを活かし、被災現地のニーズ把握・ニーズを充足するために必要な資源調達・実行に向けた場・体制づくりを支援するための、初期リサーチ～実行計画策定までのコーディネイトサービスをご提供します。

２．対象地域

・津波災害被災地域

３．対象者・対象業種等

・被災地における復興支援を企図する企業
・企業との連携により課題解決を摸索する被災自治体及び事業者

４．支援内容

1. 被災現地のニーズ調査

・初回会合
・地域を選定し、現地視察
・個人・事業者・自治体へヒアリング

2. 復興課題の整理と解決に向けた仮説出し

・ヒアリング結果から被災地域の課題整理
・課題に対して顧客企業のもつ資源を活かした解決策の仮説出し
・被災地域ニーズと顧客企業のもつ資源を踏まえ、仮説・解決策を整理

3. 復興支援プログラムの立案

・対象者を定義
・顧客企業がターゲット対象に提供する価値を定義
・価値を提供するための事業をモデル化

4. マネジメント体制の検討

・課題を解決するための事業モデルを実行するための必要な資源を検討
・必要な資源の調達手段の検討
・マネジメントチームの組成

5. 実行計画の立案

・復興支援プログラムの実行における、課題・対応策検討
・実行スケジュールの策定
・計画の最終化

５．お申込み方法

下記問い合わせ先に直接お問い合わせください

６．お問い合わせ先

一般社団法人 RCF 復興支援チーム
住所：東京都港区元赤坂 1-7-20TTS 元赤坂ビル 3 階
電話：03-6447-0041
メール：assist@rcf.co.jp
URL：http://rcf311.com/

岩手銀行（いわて産学連携推進協議会（リエゾン－Ⅰ））

１．概要

銀行から共同研究企業への助成金の提供による、事業化のための支援を実施し、中小企業の「事業の多角化」や「新たなビジネス創出」を積極的に支援します。

２．対象地域

おもに岩手県全域を対象とする。

３．対象者

大学や研究機関との共同研究により「事業の多角化」や「新たなビジネス創出」を進めている企業。

４．支援内容

研究開発事業化育成資金の贈呈。

５．お申込み期間

下記お問合せ先に直接連絡ください。

６．お問い合わせ先

岩手銀行地域サポート部

住　所：岩手県盛岡市中央通１－２－３

電　話：０１９－６２４－７０２１

メール：ibk-cs@iwatebank.co.jp

ＵＲＬ：http://www.iwatebank.co.jp

NPO 法人 ETIC.
「右腕プログラム」

１．概要

東北のリーダーたちが、地域に新しい価値を創造することにより、「次のチャンスの創出」とその事業の「継続発展」をサポートすることを目的とした右腕人材の派遣を行っています。

２．対象地域

東北被災３件（岩手県・宮城県・福島県）の主に沿岸部

３．対象者・対象業種等

対象業種に制限はありません。また、法人格の有無は問いません。
右腕派遣先は以下の観点から総合的に判断し、選考します。

（１）地域課題の解決につながる取り組みであるか
（２）地域への波及効果やインパクトがあるか
（３）事業に独自性や新規性があるか
（４）持続可能な事業であるか
（５）右腕の参画によって事業が加速されるか

４．支援内容

被災地の復興に向けたプロジェクトに取り組むリーダーのもとで、共に取り組む、有能かつ意欲ある人材を「右腕」として派遣します。
「右腕人材のマッチング」「右腕向けの研修・個別面談・三者面談」などの右腕のフォローに加え、「活動支援金の一部負担」の枠も設けています。
また、ETIC.が連携する企業の知見を活かした事業ブラッシュアップや、他団体の事例からヒントを得る機会など、様々なサポートを行っています。

５．お申込み方法

派遣先については随時募集をしております。
詳細は「みちのく仕事」のホームページをご確認ください。
http://michinokushigoto.jp/

６．お問い合わせ先

NPO 法人 ETIC.　「右腕プログラム」事務局
住所：東京都渋谷区神南 1-5-7　APPLE OHMI ビル４階
電話：03-5784-2115　　メール：fukkou@etic.or.jp
URL：http://michinokushigoto.jp/

イノベーション東北

1．概要

イノベーション東北は、震災を機に新しい挑戦に取り組もうとしている東北各地の事業者と、それをサポートしたい方々とをつなぐクラウドマッチングプラットフォームです。Google が中心となり、パートナー企業・団体、地元に根ざしたコーディネーターのみなさんとも連携しながらマッチングを起こしていくことで、東北から新しい変化を生み出すことを目指しています。

参照：イノベーション東北とは
https://www.innovationtohoku.com/about/index.htm

2．対象地域

岩手・宮城・福島の三県および、青森・茨城の沿岸部

3．対象者・対象業種等

変革の意志を持つ事業者全般（チャレンジャー）

4．支援内容

事業者のニーズと販路開拓に関連するアドバイス（例：EC サイトへの売上増アドバイス）や、課題の整理のスキルをもった全国のプロボノサポーターとマッチングをする。個人でなく、サポーターがチームで取り組むことで、強みを活かした多面的な支援、そして変革へ向けた継続的な**伴走**を可能とする。

5．お申込み方法

イノベーション東北サイト（https://www.innovationtohoku.com/）上より直接登録。事務局へのお問い合わせは、下記のお問い合わせフォームをご利用ください。事業者の方は、サイトの左上のメニュータブ ≡ イノベーション東北 をクリックし、「チャレンジをしたい東北の事業者の方へ」から登録が可能です。

参照：「よくある質問」ページ
https://www.innovationtohoku.com/help/index.htm

6．お問い合わせ先

イノベーション東北事務局
URL：お問い合わせフォーム
https://www.innovationtohoku.com/contact/register.htm

協働ネットワーク　さんりくチャレンジ倶楽部
（一般社団法人さんりく未来推進センター）

１．概要

三陸沿岸の小規模事業者の方々を対象に、事業者相互のネットワークの構築と、様々な経営・商品開発等に関するスキルアップ、多彩な販路開拓のお手伝いを行うことにより、その事業継続を力強いサポートいたします。また、この取り組みに賛同していただける全国の支援者・団体の方には、支援会員となっていただき、その方（団体）に適した支援策をコーディネートいたします。

２．対象地域

三陸沿岸地域（支援会員は全国）

３．対象者・対象業種等

三陸沿岸：三陸沿岸地域の小規模事業者の方（販路開拓支援を通して商品改善やスキルアップの意思を有している方）

全　　国：この取り組みに共感し、具体的な支援をいただける方

４．支援内容

三陸沿岸の小規模事業者の方に対し、寄り添い型の支援を行うとともに、次の支援を行います。

①事業者相互のネットワークの構築
相互の触れ合い・人のつながりによるビジネスチャンスの確保・商品コラボによる商品開発等

②WEB サイトによる全国への情報発信
小希望事業者の方の人物像や商品の魅力化とその発信

③販路開拓支援
B to B を中心にビジネス交流、個別の販売先の確保等

④経営アドバイス（個別）

⑤経営スキルアッププログラム
販路開拓の実践等、実際の問題の解決を数名程度でのグループワークを通してスキルアップを実現

⑥ビジネスマッチング（地域内・外）、商談の仲介支援　　等

“さんりくチャレンジ倶楽部”の取り組みに共感し、具体的な支援を希望される全国の個人・団体の方へ、適した支援をコーディネートします。

５．お申込み方法

下記お問い合わせ先に直接連絡ください。

６．お問い合わせ先

一般社団法人さんりく未来推進センター

東京事務所　住所：　〒　101-8308
東京都千代田区神田駿河台１-８－14
御茶ノ水校舎２階 211 号室
電話：080-9629-2987
メール：sc.admin@challenge47.jp
URL：http://sanriku.challenge47.jp/

一般社団法人新興事業創出機構（JEBDA）
「復興の先の新たな「新興」を目指す事業を応援します」

１．概要

元に戻す復興より震災前からの産業衰退を克服する新たな「新興」を目指す事業のご相談を受付け、JEBDA サポーター企業を中心とした大手企業ネットワークにより、事業企画や販路開拓（国内・アジア）をご支援します。

２．対象地域

岩手県、宮城県、福島県の被災地域

３．対象者・対象業種等

水産・農業等の食品加工業、ものづくり、東南アジア展開を目指す企業等

４．支援内容

下記ご相談を承ります。

・新規事業の立ち上げ、戦略・計画策定、具体的連携先のご相談
・企業マルシェ（大手企業における社内販売会）への出展・出品のご相談
・東南アジアへの販路開拓や現地向け商品開発のご相談

５．お申込み方法

随時受け付けおります。下記お問い合わせ先に直接連絡ください。

６．お問い合わせ先

一般社団法人新興事業創出機構（JEBDA）

住所：宮城県仙台市宮城野区榴岡 5-12-55 NAViS ビル 1F cocolin
電話：022-296-0050
メール：info@jebda.com
URL：http://www.jebda.com/
担当：鷹野（070-6452-1715）

全国信用協同組合連合会

１．概要

被災地の信用組合を通じて、地域復興にあたっての必要な情報を与えると共に、信組業界のビジネスマッチング等を通じて被災地域の復興に寄与して参ります。

２．対象地域

被災した東北地区全域

３．対象者・対象業種等

信組の取引先となる被災地域の零細事業者等

４．支援内容

・全国の信組のネットワークを活かした、被災地企業の事業活動に資する様々な情報の提供
・全国版のビジネスマッチング等を通じた販路開拓支援
・信組を通じての資金供給（融資等を含む）

５．お申込み方法

信組の窓口で随時ご相談を承っております。

６．お問い合わせ先

全国信用協同組合連合会

・総合企画部

住所：東京都中央区京橋１－９－１
電話：03-3562-5115
メール：souki@zenshinkumiren.or.jp
URL：http://www.zenshinkumiren.jp/

・仙台支店

住所：仙台市宮城野区榴岡３－６－１
電話：022-293-5111

東北イノベーション推進室（PwC）

1．概要

東北において新規事業をお考えの方、既に事業をはじめている方に対して、実現性の高い事業計画の策定あるいは計画実行にかかる支援を提供します。

2．対象地域

おもに福島県および岩手県

3．対象者・対象業種等

対象地域で事業展開をお考えの企業・その他組織

4．支援内容

東北イノベーション推進室（PwC）の支援内容は下記のとおりです。
その他、PwC の知見から事業展開に関連して幅広く支援させて頂きます。

≪事業計画支援策定≫

・理念、戦略の策定支援
・事業計画、資金計画の作成支援
・改善施策の策定、具体化

≪計画実行・モニタリング支援≫

・実行、モニタリング体制の構築
・計画実行にかかる社内外調整
・計画実行後の事業評価
・経営管理強化、高度化

5．お申込み方法

下記、お問い合わせ先に直接ご連絡ください。

6．お問い合わせ先

プライスウォーターハウスクーパース株式会社
東北イノベーション推進室（担当：岩倉）
住所：東京都中央区銀座 8-21-1　住友不動産汐留浜離宮ビル
電話：03-3546-8480　/ FAX：03-3546-8481
メール：fumito.iwakura@jp.pwc.com
URL：http://www.pwc.com/jp/ja/index.jhtml

東経連ビジネスセンター

１．概要

東経連ビジネスセンターはＢＵＹ東北運動の一環として、2012 年 10 月 25 日に東北商品のマッチングサイト「東北いいネット」をオープンしております。

２．対象地域

東北６県＋新潟県

３．対象者・対象業種等

東北のメーカーと全国のバイヤー

４．支援内容

・東北の新しい商品、選りすぐりの商品、パートナー仕入れ先を探しているバイヤー、調達担当者のための会員制マッチングサイト（登録・年会費・支援全て無料）

・青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島の東北６県に加え新潟の商品が一堂に会しております。豊富なマッチング機能で、東北のメーカー様と全国のバイヤー様のビジネスマッチングをサポートします。

５．お申込み方法

ホームページ等から随時受け付けております。

６．お問い合わせ先

東経連ビジネスセンター

住所：仙台市青葉区中央 2-9-10 セントレ東北 11 階
電話：022-225-8561
メール：j-takahashi@tokeiren.or.jp
URL：http://www.tohoku-iinet.jp/

（一社）東北経済連合会、東経連ビジネスセンター

１．概要

（一社）東北経済連合会は、ＢＵＹ東北運動の一環として、東北地域の産品等のＷＥＢショップのポータル・リンク・サイトとして「復興支援リンク　買おう！東北」を展開しています。

２．対象地域

東北６県＋新潟県

３．対象者・対象業種等

ＷＥＢショップで販売を行っている事業者

４．支援内容

・東北の商品を扱うショッピングサイトを運営している事業者で、東北経済連合会のホームページ上の「買おう！東北」にリンクを希望する事業者に、バナーリンクを貼っています。

・また、東北地域の産品を販売する様々なイベントを全国各地で開催・共同開催する他、首都圏、関西圏でのセールス支援を展開しています。

５．お申込み方法

ホームページ等から随時受け付けております。

６．お問い合わせ先

一般社団法人 東北経済連合会、東経連ビジネスセンター

住所：仙台市青葉区中央 2-9-10 セントレ東北 11 階
電話：022-799-2103
メール：j-takahashi@tokeiren.or.jp
URL：http://tokeiren-bc.jp/link/index.html

公益財団法人　日本財団

1．概要

事業の実施に必要となるスキル・経験・知識等を有する人材の募集。

2．対象地域

岩手県、宮城県、福島県

3．対象者・対象業種等

産業復興、コミュニティ支援等、復興に関わる業務を担当する自治体や自治体と連携した団体・企業等。

4．支援内容

必要となる人材の要件等を具体的にヒアリングし、案件組成の後、日本財団の「WORK FOR 東北」Web サイトで紹介し、被災地での就業を希望する個人、従業員の派遣を検討する法人に対して人材を募集します。併せて、東京にて個人応募者を対象としたイベントも実施し、広く人材を募集するための支援を行います。

応募者と求職者のマッチングだけではなく、派遣決定後のフォローアップ等も行い、事業の円滑な運営を支援します。

5．お申込み方法

下記お問い合わせ先に直接連絡をください。

6．お問い合わせ先

日本財団「WORK　FOR　東北」事務局

住所：東京都港区赤坂 1-2-2　日本財団ビル 5 階
電話：03-6229-5229(9:00-18:00/土日祝日除く)
メール：jinzai-pf@ps.nippon-foundation.or.jp
URL：http://www.work-for-tohoku.org/

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

1．概要

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、東日本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業者であって、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等が有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とする株式会社です。

2．対象地域

北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、新潟県、長野県、群馬県、東京都、静岡県。

※県内の全市町村が対象でない地域もございます。詳細は下記をご確認願います。

http://www.shien-kiko.co.jp/pdf/20130419shien-kiko_area_normal.pdf

3．対象者・対象業種等

東日本大震災で受けた被害により過大な債務を負っている事業者で、対象地域において事業の再生を図ろうとする事業者。

・小規模事業者、農林水産事業者、医療福祉事業者を含む

・大企業、第三セクターは対象外

4．支援内容

機構は金融機関との調整を行いながら、下記の様々な手法を用いて旧債務の整理を行い、皆様の負担を軽減いたします。

・債権の買い取り、支払猶予、利子の減免、劣後債権化、債務の株式化、債務免除

機構は、実際に事業再生を行う過程で生じる課題に対して、下記のような機能を用意しています。

・専門家の派遣・助言、債務の保証、出資、つなぎ融資

5．お申込み方法

下記お問い合わせ先に直接ご連絡ください。

6．お問い合わせ先

仙台本店

宮城県仙台市青葉区一番町 4 丁目 6-1 仙台第一生命タワービルディング 19 階

022-393-8550（相談窓口）

東京本部

東京都千代田区丸の内 2 丁目 2-2 丸の内三井ビルディング 10 階

03-6268-0180（相談窓口）

メール：inquiry@shien-kiko.co.jp

URL：http://www.shien-kiko.co.jp/support.html

一般社団法人 東の食の会
「マッチング支援」

1．概要

東北の生産者のデータベース機能を持ち、主に都市部の卸・小売・外食企業とのマッチングを行っています。定期的な商談会の開催や、個別のマッチング案件の紹介を通じて、継続的なビジネスとしての取引の場を提供しています。

2．対象地域

岩手県・宮城県・福島県全域。

3．対象者・対象業種等

東北の食に関わる生産者・事業者。

4．支援内容

提案商材を調理し、より提供シーンに近い形で都市部の食品系企業のバイヤーに試食してもらい、商談を行う「東京ランチ商談会」を定期的に開催しているほか、商品の募集案件のご紹介を行っています。
流通企業や外食チェーン店で、多くのマッチング実績を持つと共に、ギフトカタログでの取り扱い、社員食堂でのメニュー提供など、幅広い領域で展開しています。

5．お申込み方法

商談会開催のご連絡や、商品募集案件のお知らせ等を差し上げますので、ご興味のある方は事務局にご連絡の上、メーリングリストにご参加いただきますようお願いします。

6．お問い合わせ先

一般社団法人 東の食の会

住所：東京都品川区東五反田１丁目 13-12 いちご五反田ビル 4F
電話：03-5447-6273
メール：info@higashi-no-shoku-no-kai.jp
URL：http://www.higashi-no-shoku-no-kai.jp/

一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）

1．概要

一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）は、東日本大震災による被災地域の復旧･復興に寄与すべく平成24年1月に東北事務所を仙台市に開設し、活動を開始しました。
現在迄、内閣府による「地域社会雇用創造事業」、宮城県の「宮城県震災復興起業支援事業」、及び復興庁の「新しい東北先導モデル事業【起業支援サポーター（sbc＝social business coordinator）育成事業】」等、被災地復興の牽引役となる社会的企業の起業、経営支援を中心に活動しています。
また、福島県や岩手県では、地元農家等と連携し、地域ブランド構築や、地域産物の販売拡大、観光旅行の受入れ拡大等の施策を展開しています。

2．対象地域

東北事務所を設置している宮城県を中心に、岩手県、福島県においても地元の協力団体と連携して事業を展開しています。

3．対象者・対象業種等

社会的企業の起業を目指す方や起業家を対象としていますが、小規模事業者の連携や共同事業化についても支援対象としています。

4．支援内容

- 起業、創業に関する準備事項、事業計画、ブランド（個別、地域）、マーケティング戦略等の策定支援。
- 起業後の経営支援として、販路開拓、資金調達、人材確保等のコーディネート活動。
- 「地域の起業を地域で支える」という方針の下、地域で起業家を支援する起業支援サポーター（sbc）の育成、支援ネットワークの構築。

5．お申込み方法

下記お問い合わせ先に直接連絡してください。

6．お問い合わせ先

一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）東北事務所

住所：宮城県仙台市青葉区国分町3丁目6番11号　アーク仙台ビル
電話：022-398-9151
メール：ippo@hit-north.or.jp
URL：http://www.hit-north.or.jp

一般社団法人 MAKOTO
「世界を変える志の起業家を全力支援」

１．概要

東北地方のベンチャー・中小企業を支援し、「志」の求心力をベースとした事業創造を行っていく起業家支援団体です。

人が幸せに生きられる社会を実現するため、世界を変えるために失敗を恐れず「志」を持って立ち上がる起業家を全力で支援します。

２．対象地域

東北地方全域を対象にしています。

３．対象者・対象業種等

業種による制限は行っていません。現在も、IT 系・ハイテク系に限らず、サービス業、農林水産関連業など、幅広く支援しています。

４．支援内容

・ハンズオン支援

厳選された起業家の「志・戦略・実行力」の３つを磨き、起業家自身と事業の成長を加速。提携連携先を含めた様々なネットワークを駆使し、事業戦略策定・資金調達・販路拡大・人材採用等、成長に必要な支援を実施。

・ベンチャー投資

ＭＡＫＯＴＯ及び連携ファンドからの出資により資金面を支援。

・クラウドファンディング

起業家と支援者を結ぶクラウドファンディングサイト「チャレンジスター」へ掲載。資金面の支援だけでなく、プロボノとのマッチングも実施。

・コワーキングスペース

東北最大級のコワーキングスペース「cocolin」を運営。単なるスペース提供ではなく、起業家間のコラボレーションの機会を創出。

５．お申込み方法

下記お問い合わせ先まで、まずはお気軽にご連絡ください。

６．お問い合わせ先

一般社団法人ＭＡＫＯＴＯ

住所：仙台市宮城野区榴岡 5-12-55　NAViS ビル 5 階

電話：020-352-8850　　メール：info@mkto.org

ＵＲＬ：http://www.mkto.org/

公益財団法人 三菱商事復興支援財団

1．概要

2012 年 3 月に三菱商事株式会社によって設立（同年 5 月に公益財団法人の認定を取得）。三菱商事が東日本大震災復興支援基金を設立し、震災発生直後から活動してきた学生支援奨学金や復興支援助成金制度を受け継ぎ、また産業復興や雇用創出に結び付く取り組みを展開しています。

2．対象地域

岩手県、宮城県、福島県の被災 3 県。

3．対象者・対象業種等

産業復興・雇用創出支援では、地元金融機関の紹介を条件とし、雇用創出効果、地域経済への波及効果を特に考慮しています。

4．支援内容

東日本大震災による被災地域の経済復興に向け、産業再生や雇用創出に寄与する取り組みとして、地元金融機関などと協働し、事業の再建や新規事業の立ち上げを目指す事業者への出資や融資を実施しています。また 2015 年度から、福島における農業の更なる振興を目的に、福島県郡山市で地域の方々と共に果樹農業の 6 次産業化プロジェクトに取り組んでいます。

5．お申込み方法

下記問い合わせ先に直接連絡等。

6．お問い合わせ先

公益財団法人 三菱商事復興支援財団

住所：東京都千代田区丸の内 2－3－1
電話：03－3210－9770
メール：info@mitsubishicorp-foundation.org
URL：http://mitsubishicorp-foundation.org/

公益財団法人 三菱商事復興支援財団　郡山事務所

住所：福島県郡山市中町 1－22 郡山大同生命ビル 10 階
電話：024－955－6011

復興庁 新事業ハンズオン支援

１．概要

被災地域で新たな事業にチャレンジしている企業を、民間企業出身の職員や専門家が単なるアドバイスに止まらず、企画書の作成、調査の実施、テスト販売の実施など具体的に支援（ハンズオン支援）します。

２．対象地域

岩手県、宮城県または福島県で実施するもの

３．対象者・対象業種等

・中小企業。小規模事業者などが行う新事業（準備段階のもの）
・製造業または小売り・サービス業
　（一次産業から二次・三次産業に進出する事業も含む）
・一定の新規性や独創性を有し被災地に経済波及が見込まれるもの

４．支援内容

（例）
①事業計画の策定
②市場調査・競合品調査・製品評価などの実施
③新たな販路や事業パートナーとのマッチング
④法律・会計・商取引等の専門家の紹介
⑤試作品製作費・展示会出展費・専門家謝金等、事業立ち上げに必要な経費の一部負担
⑥助成金制度・民間ファンド等への申請

５．お申込み方法

募集期間
　平成２７年３月３１日（火）～６月３０日（火）正午（必着）
応募方法
　復興庁ホームページの以下①もしくは②の手順に従って、公募要項をご確認ください。
①復興庁トップページにある検索ボックスに「ハンズオン」と入力して検索
②URL：http://www.reconstruction.go.jp/topics/20150331143408.html

６．お問い合わせ先

復興庁　企業連携推進室
住所：東京都港区赤坂 1-9-13　三会堂ビル
電話：03－5545－7365

復興庁 ハンズオン支援専門家プール

1．概要

被災地で新たな事業を立ち上げる企業や、まちづくり会社設立を検討中の協議会等に対し、豊富な経験・ノウハウを持つ専門家・専門機関が単なる助言に止まらず集中支援します。（復興庁が専門家・専門機関を企業等にご紹介し、双方の了解のもと支援します。）

2．対象地域

支援対象となる事業が、原則として岩手県、宮城県または福島県において実施されること

3．対象者・対象業種等

・支援対象となるが、専門家・専門機関の知見・ノウハウを必要とする程度の新規性・独自性を有していること
・地域産業の経済的波及が図られ、域外からの需要の獲得または被災地の雇用機会の創出が期待されること

4．支援内容

「集中支援のパターン」
・専門家による調査・分析と経営者との面談に基づく改善提案（ﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｽ）
・調査業務等の外部専門機関の能力活用（ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ）
・専門家と企業との協働による支援実行（ﾊﾝｽﾞｵﾝ支援）

5．お申込み方法

応募申請書類等は、復興庁ホームページよりダウンロード下さい。
申請方法の詳細は、ホームページをご確認いただくか、事務局へお問い合わせ下さい。

6．お問い合わせ先

「事務局」　有限責任監査法人　トーマツ　仙台事務所　復興支援局
住所：宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1　SS30 ビル
電話：022－713－8601
メール： reconstruction_support_team@tohmatsu.co.jp

復興庁　企業連携推進室
住所：東京都港区赤坂 1-9-13　三会堂ビル
電話：03－5545－7253
メール：kigyo-rs@cas.go.jp